



厚生労働省静岡労働局発表
公表日 令和2年5月29日(金)

日解禁時 令和2年5月29日(金)
午前8時30分以降

担当 静岡労働局 職業安定課 長 加子 勝巳
地方労働市場情報官 松永 進
電話 054-271-9954

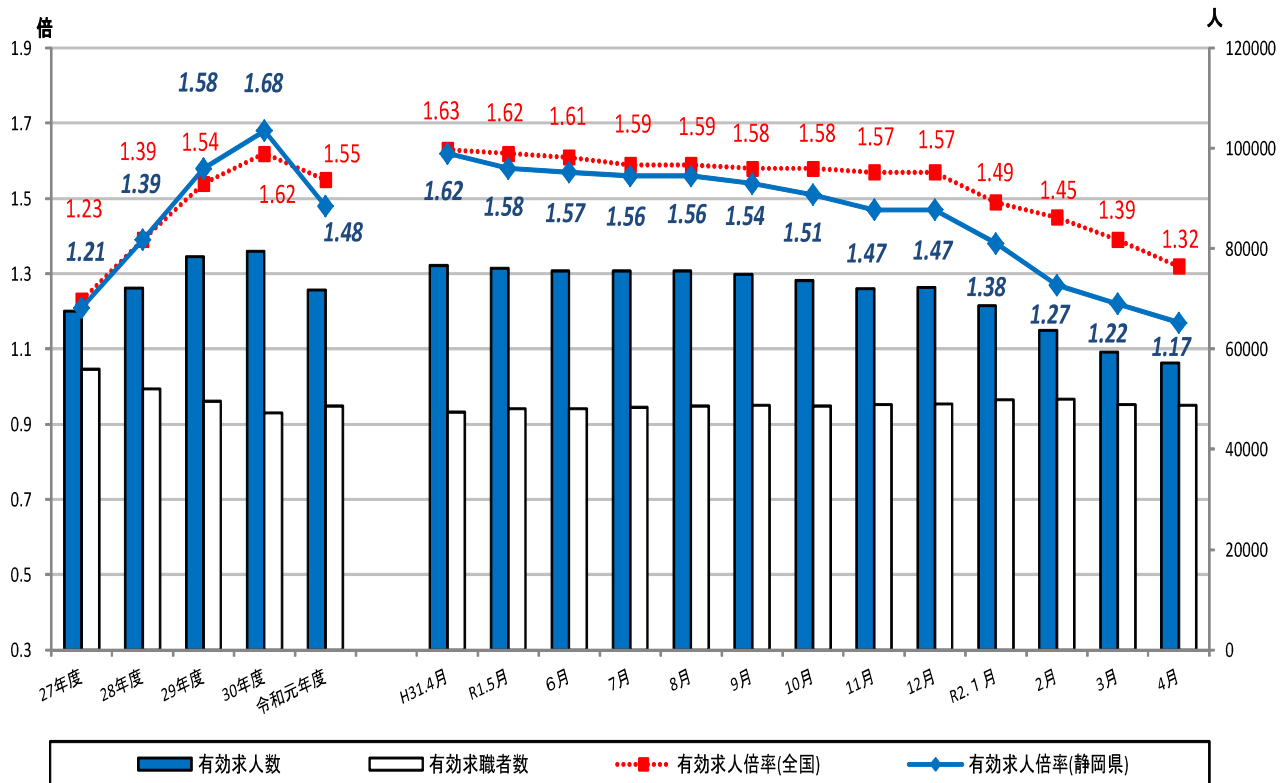
静岡県内の最近の雇用情勢 (令和2年4月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響について、より一層注意する必要がある。

1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

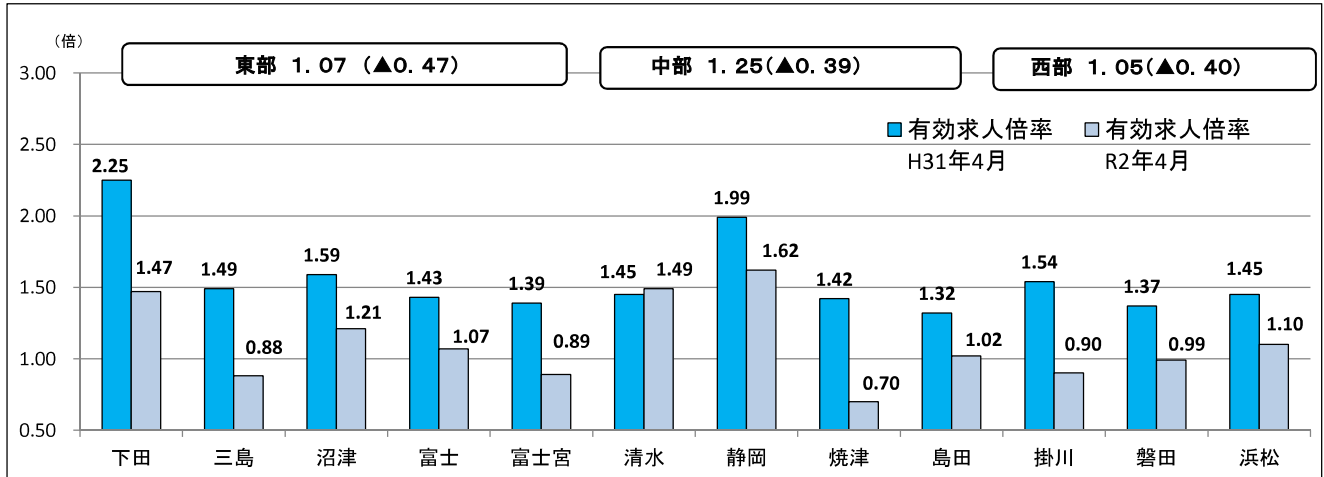
- ◎有効求人倍率(季節調整値)は1.17倍となり、前月を0.05ポイント下回った。56か月ぶりに1.1倍台となり、全国値(1.32倍)を13か月連続で下回った。
- ・有効求人数(季節調整値)は57,180人(前月比3.8%減)となり、4か月連続の減少となった。
- ・有効求職者数(季節調整値)は48,771人(前月比0.2%減)となり、2か月連続の減少となった。



※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。
※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

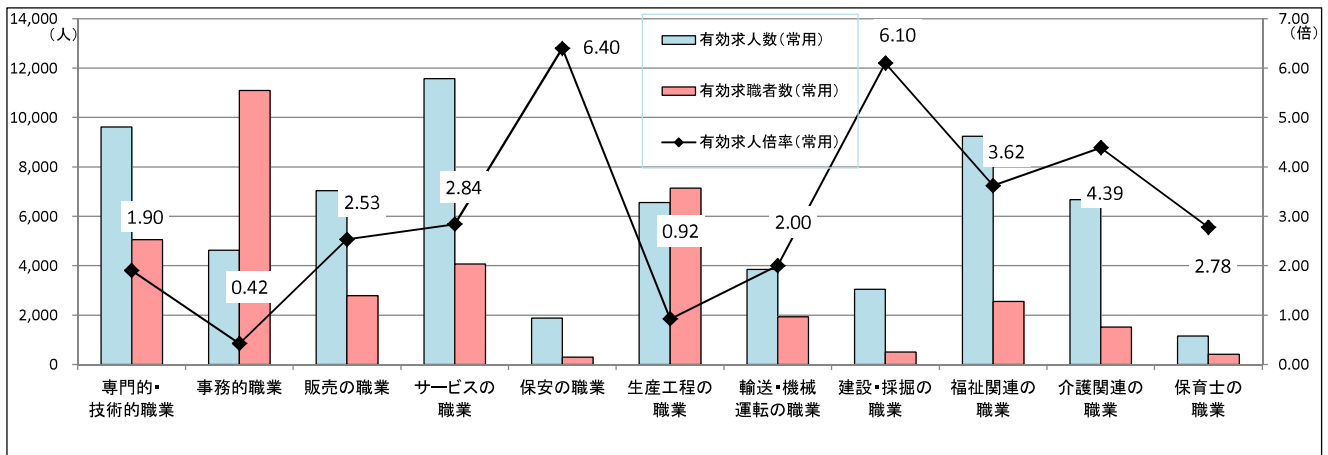
2. 地域別有効求人倍率（原数値）の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部1.07倍、中部1.25倍、西部1.05倍となり、すべてのブロックで前年同月を下回った。また、安定所別は、清水所以外の安定所で前年同月を下回った。



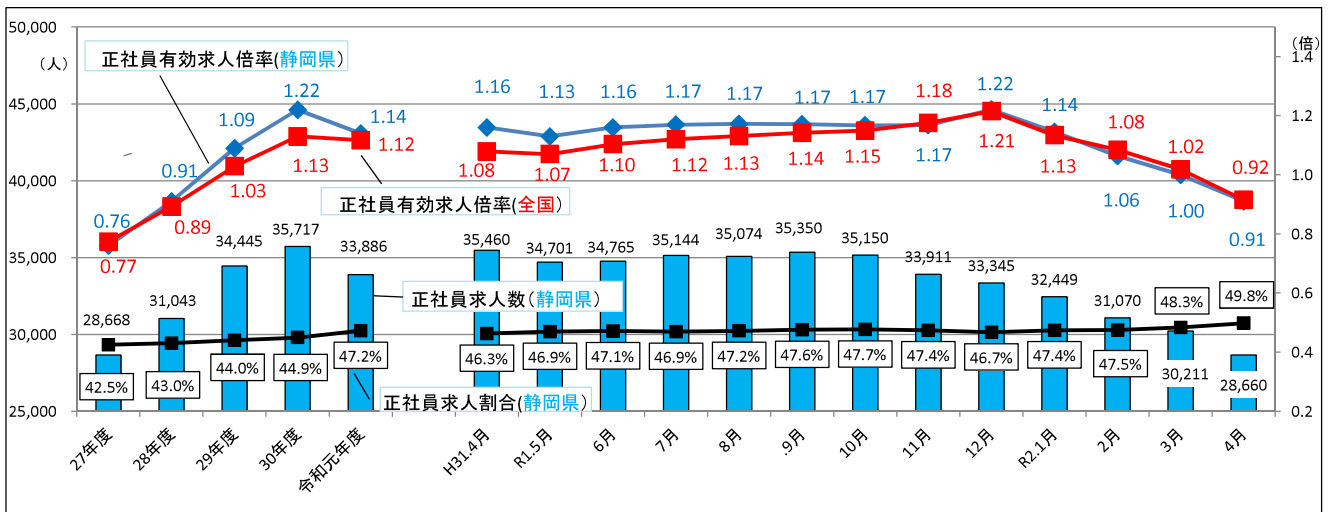
3. 職業別有効求人倍率（常用）の状況

◎職種別有効求人倍率は、保安の職業が6.40倍、建設・採掘の職業が6.10倍、介護関連の職業が4.39倍と高くなっており、事務的職業は0.42倍と低くなっている。



4. 正社員の有効求人倍率（原数値）・有効求人人数（原数値）・求人割合（原数値）の状況

◎正社員の有効求人倍率（原数値）は、0.91倍となり、前年同月を0.25P下回った。3か月連続で全国値（0.92倍）を下回った。正社員の有効求人人数（原数値）は、28,660となり、前年同月を13か月連続で下回った。

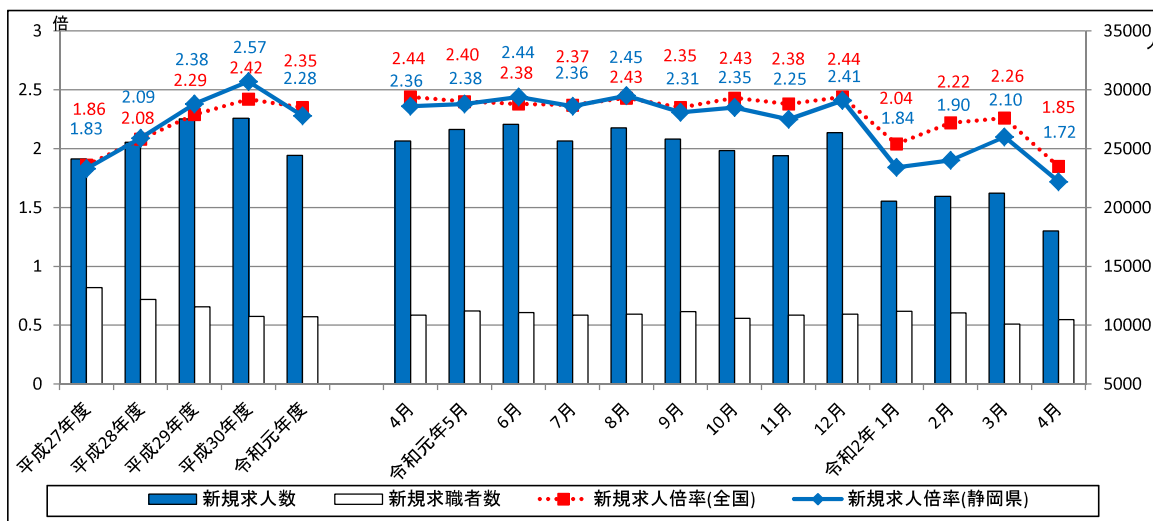


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数(P6の(Ⅱ一般)-(11月間有効求職者数)-(うち常用参照)で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人人数(全数)(P6の(Ⅰ全数)-(4月間有効求人人数参照)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は1.72倍となり、前月を0.38ポイント下回った。2か月ぶりの1倍台となり、全国値(1.85倍)を0.13ポイント下回った。

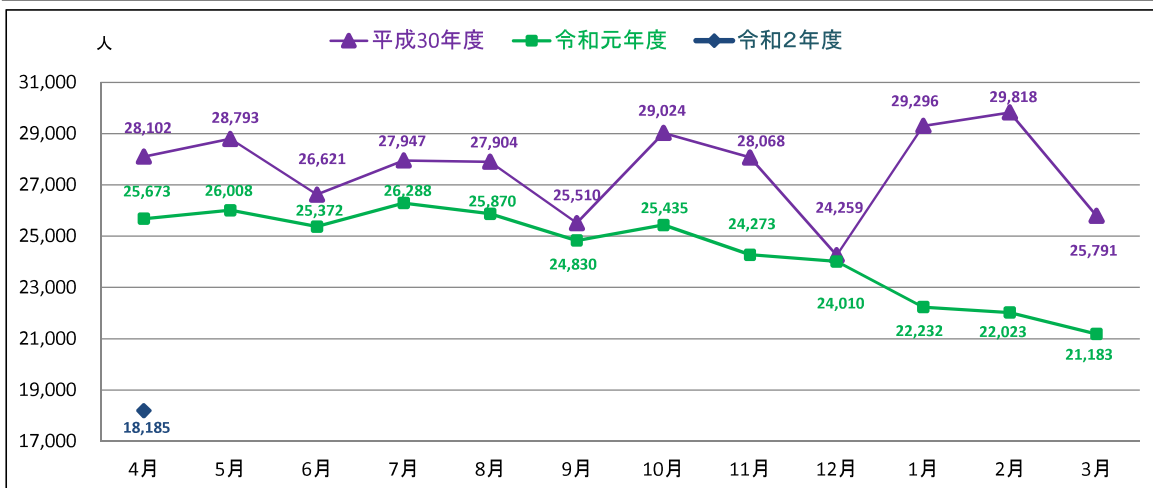


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

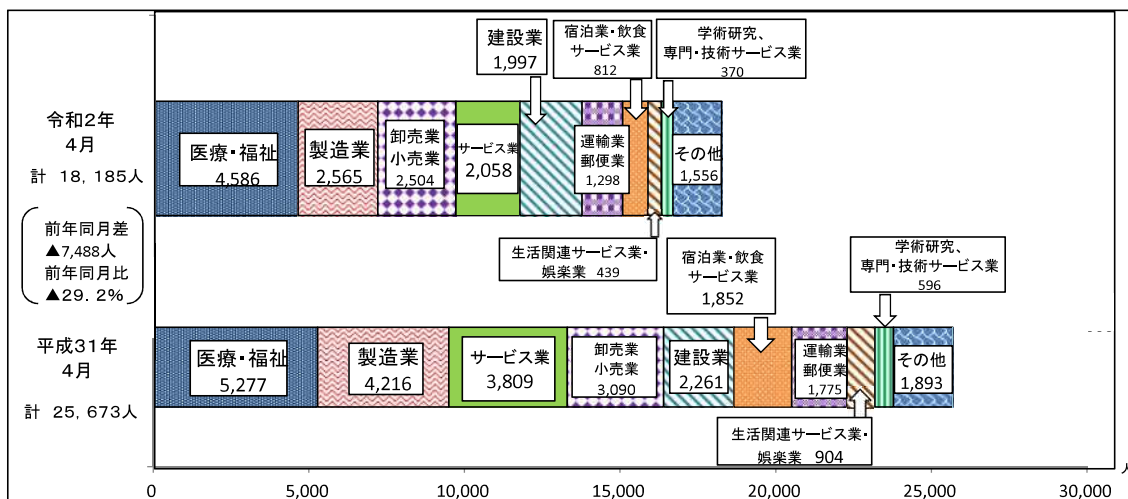
6. 新規求人数(原数値)の推移

◎新規求人数は、18,185人となり、前年同月比で29.2%減少した。うち一般求人数は11,175人となり、30.1%減少、パート求人数は7,010人となり、27.7%減少した。



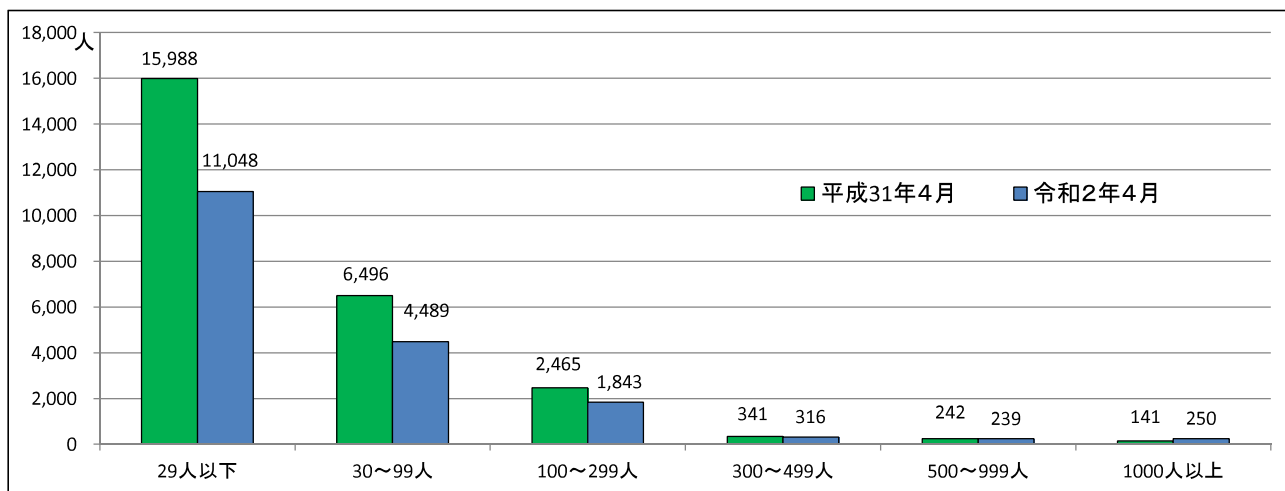
7. 産業別新規求人(原数値)の状況

◎産業別の新規求人数は、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業で減少している。



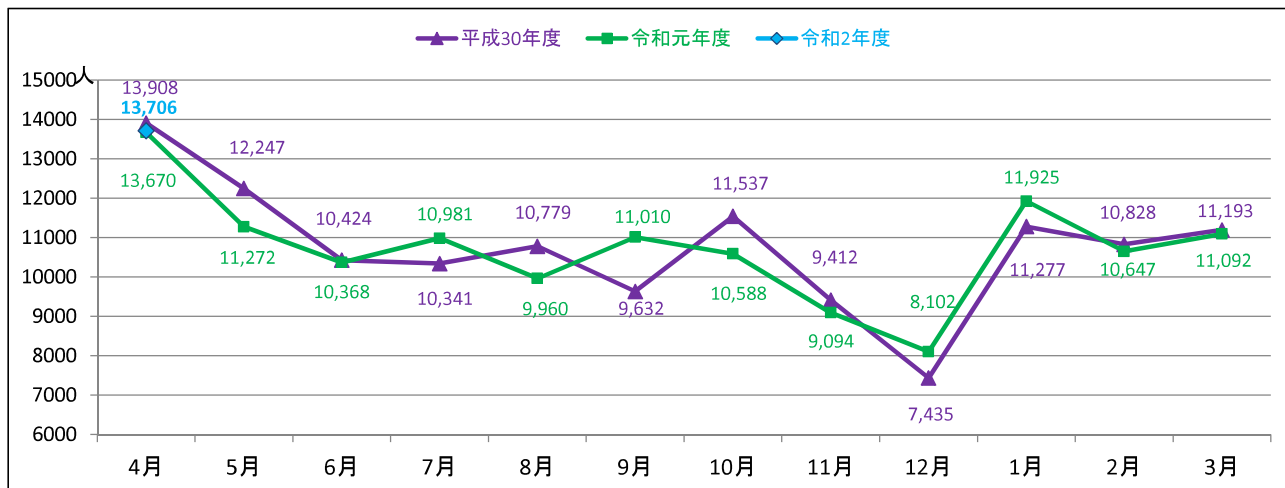
8. 事業所規模別新規求人(原数値)の状況

◎事業所規模別新規求人数は、1000人以上の規模以外で、前年同月を下回った。



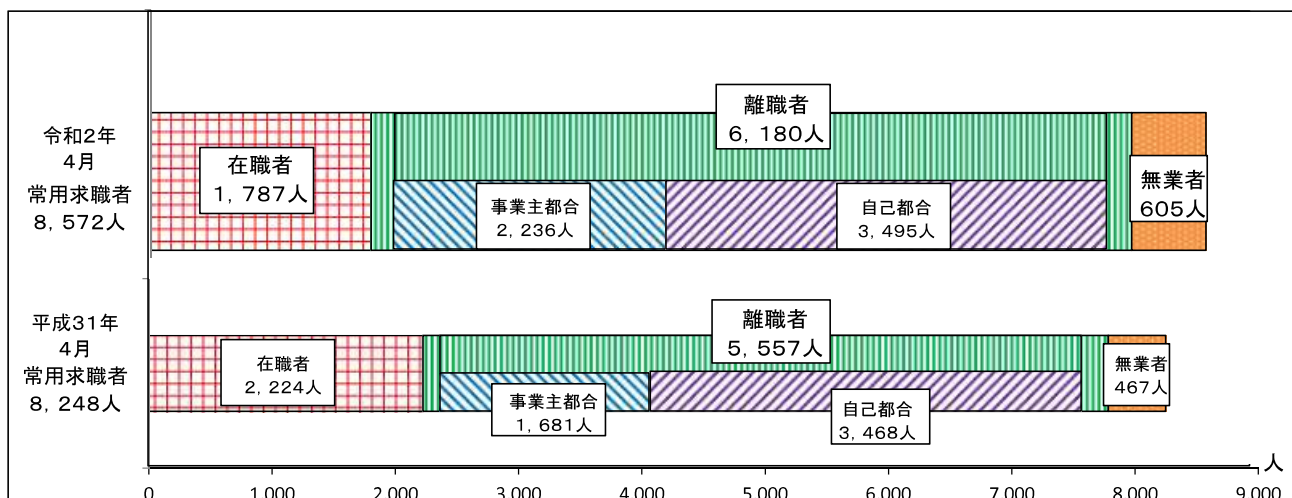
9. 新規求職者数(原数値)の推移

◎新規求職者数は、13,706人となり、前年同月を3か月ぶりに上回った。



10. 新規常用求職者の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者19.6%の減少、離職者は11.2%の増加、無業者は29.6%の増加となった。



※1 パートを除く。

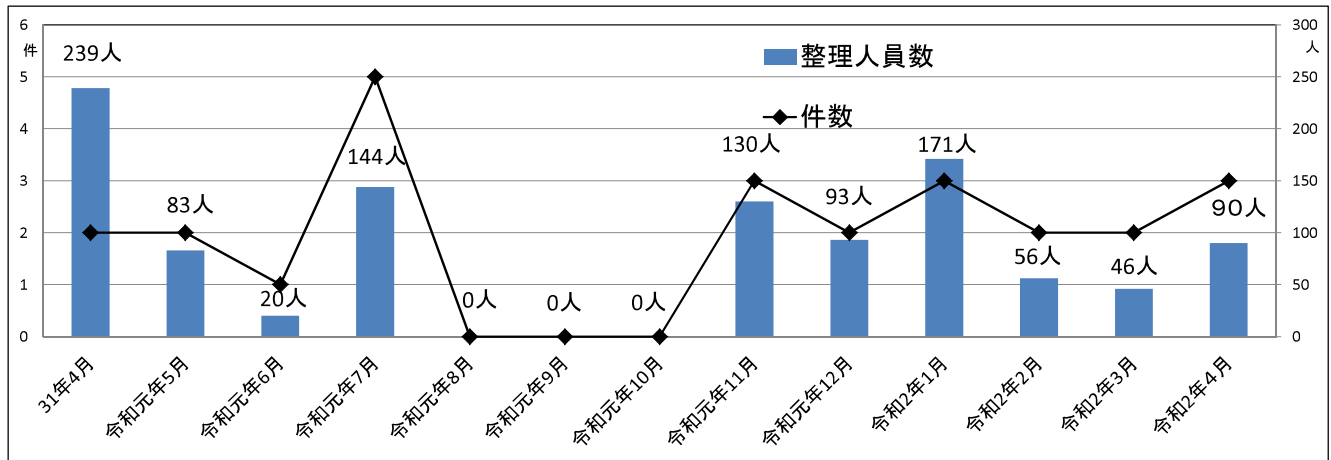
※2 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※3 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

(1) 人員整理の状況の推移

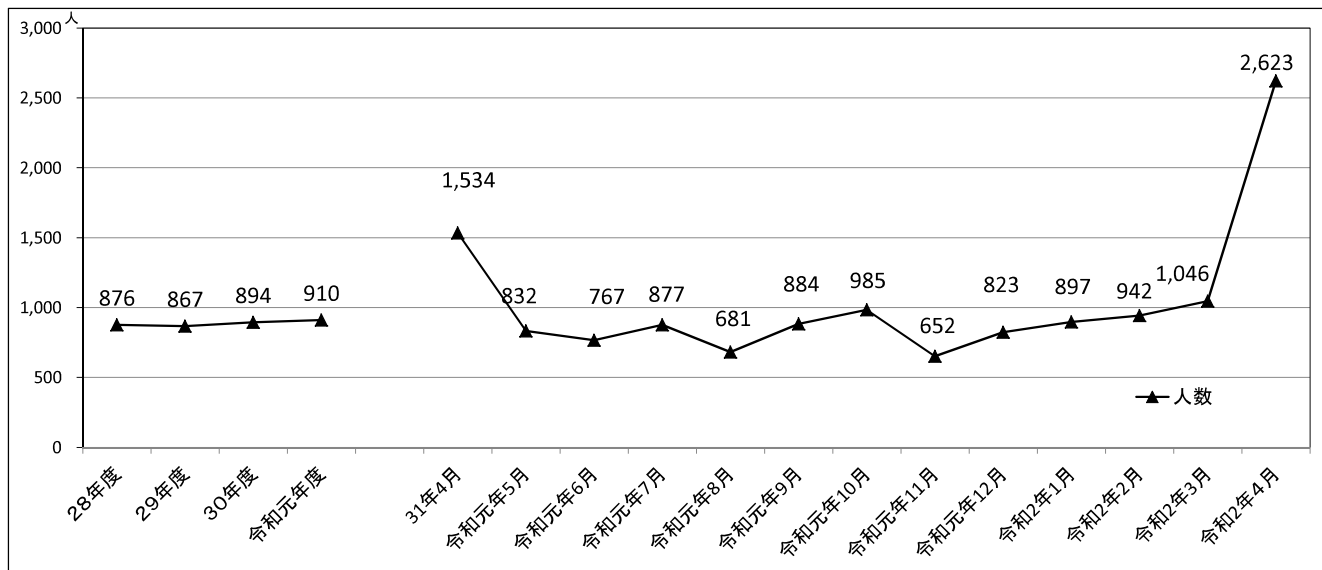
◎人員整理は、3件 90人であった。



※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

(2) 事業主都合による離職者数の推移

◎事業主都合による離職者数は2,623人で、前年同月を71.0%上回った。



※1 雇用保険の被保険者資格喪失データより。※2 年度の数値は月平均値である。

12. ハローワーク別主要指標の状況(令和2年4月～令和2年4月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(常用)	実績	61	219	291	201	118	146	374	181	140	158	201	477	2,567
充足件数(常用)	実績	46	179	293	207	101	146	422	153	117	138	146	502	2,450
雇用保険受給者の早期再就職件数※ 【平成31年4月分～令和2年2月分】	年度目標数値	198	1,153	1,469	857	517	907	1,755	1,165	793	759	1,302	2,990	13,865
	実績	207	1,031	1,588	910	491	895	2,039	1,146	793	917	1,226	3,184	14,427
	進捗率	104.5%	89.4%	108.1%	106.2%	95.0%	98.7%	116.2%	98.4%	100.0%	120.8%	94.2%	106.5%	104.1%

◎※雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和2年 4月分)

項目	年月		令和2年4月	令和2年3月	平成31年4月	対前年同月 増減率(差)		
I 全 数	1 新規求職申込件数		13,706	11,092	13,670	0.3 %		
		うち 常用	13,605	11,022	13,628	▲ 0.2 %		
	2 月間有効求職者数		51,600	49,607	49,871	3.5 %		
		うち 常用	51,332	49,399	49,726	3.2 %		
	3 新規求人件数		18,185	21,183	25,673	▲ 29.2 %		
		うち 常用	16,951	19,668	22,956	▲ 26.2 %		
	4 月間有効求人件数		57,535	62,540	76,638	▲ 24.9 %		
		うち 常用	53,618	58,010	69,540	▲ 22.9 %		
	5 紹介件数		10,078	12,792	12,233	▲ 17.6 %		
	6 就職件数		2,754	3,900	3,617	▲ 23.9 %		
	7 新規求人倍率(3/1)			※ 1.72 倍	※ 2.10 倍	※ 2.36 倍	-	
				1.33 倍	1.91 倍	1.88 倍	▲ 0.55 p	
		8 有効求人倍率(4/2)			※ 1.17 倍	※ 1.22 倍	※ 1.62 倍	-
					1.12 倍	1.26 倍	1.54 倍	▲ 0.42 p
地域別			東部(原数値)	1.07 倍	1.19 倍	1.54 倍	▲ 0.47 p	
	中部(原数値)	1.25 倍	1.34 倍	1.64 倍	▲ 0.39 p			
	西部(原数値)	1.05 倍	1.25 倍	1.45 倍	▲ 0.40 p			
9 就職率(6/1 × 100)		20.1 %	35.2 %	26.5 %	▲ 6.4 p			
II 一 般	10 新規求職申込件数		8,615	7,231	8,267	4.2 %		
		うち 常用	8,572	7,198	8,248	3.9 %		
	11 月間有効求職者数		31,614	30,399	30,728	2.9 %		
		うち 常用	31,474	30,281	30,652	2.7 %		
	12 新規求人件数		11,175	13,378	15,977	▲ 30.1 %		
		うち 常用	10,534	12,553	14,388	▲ 26.8 %		
	13 月間有効求人件数		36,401	39,147	48,629	▲ 25.1 %		
		うち 常用	34,362	36,743	44,620	▲ 23.0 %		
14 紹介件数		6,844	8,162	8,318	▲ 17.7 %			
15 就職件数		1,530	1,969	2,082	▲ 26.5 %			
16 就職率(15/10 × 100)		17.8 %	27.2 %	25.2 %	▲ 7.4 p			
III パート タイム	17 新規求職申込件数		5,091	3,861	5,403	▲ 5.8 %		
		うち 常用	5,033	3,824	5,380	▲ 6.4 %		
	18 月間有効求職者数		19,986	19,208	19,143	4.4 %		
		うち 常用	19,858	19,118	19,074	4.1 %		
	19 新規求人件数		7,010	7,805	9,696	▲ 27.7 %		
		うち 常用	6,417	7,115	8,568	▲ 25.1 %		
	20 月間有効求人件数		21,134	23,393	28,009	▲ 24.5 %		
		うち 常用	19,256	21,267	24,920	▲ 22.7 %		
	21 紹介件数		3,234	4,630	3,915	▲ 17.4 %		
22 就職件数		1,224	1,931	1,535	▲ 20.3 %			
23 就職率(22/17 × 100)		24.0 %	50.0 %	28.4 %	▲ 4.4 p			

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

**POINT1 (有効求人倍率)**

有効求人倍率(1.17倍)は、56か月ぶりの1.1倍台
全国値(1.32倍)を13か月連続で下回る(平成31年4月以降)

POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部1.07倍、中部1.25倍、西部1.05倍
すべての地域で、70か月連続で1倍台(平成26年7月以降)

POINT3 (新規求人倍率)

新規求人倍率(1.72倍)は、前月を0.38ポイント下回る
新規求人数(18,185人)は、前年同月17か月連続の減少(平成30年12月から)
産業別新規求人数は、「製造業」(2,565人)で前年同月比39.2%の減少
「宿泊業、飲食サービス業」(812人)で前年同月比56.2%減少
「サービス業(他に分類されないもの)」(2,058人)で前年同月比46.0%減少
新規求職者数(13,706人)は、前年同月3か月ぶりに増加

POINT4 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(0.91倍)は、全国値(0.92倍)を3か月連続で下回る
35か月ぶりに1倍台を下回った(平成29年5月以降)